

令和 6 年 5 月 11 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20750

研究課題名（和文）紛争解決における手続き的公正：迷惑施設の受容に関する実証研究

研究課題名（英文）Procedural Justice in Conflict Resolution: Empirical Research on the Acceptance of NIMBY

研究代表者

岡田 勇 (Okada, Isamu)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：00650649

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：ペルーにおける鉱業開発の社会ライセンスについてコンジョイントデザインを含むサーベイ実験を行い、その成果を報告する機会を得たのち、英文ジャーナルに投稿することができた。オンラインパネルが利用できないという現実的な課題はあったが、対面サーベイで行われたコンジョイント実験であり、尚且つ社会科学実験の社会実装として有意義な研究成果を上げることができたと考えられる。総じて期待していた通りの成果を上げることができた。また、研究事業期間全体を通じて、日本の政府機関や民間企業、ペルーの研究機関との連携を深めることができ、ペルーの地方政治と鉱業開発の関わりについて広範かつ実地的知識を蓄えることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ペルーをはじめとする南米や途上国の鉱物資源供給国は、日本や他の工業国にとって重要な貿易相手国であり続けてきた。しかし、鉱物資源採掘には社会的インパクトが避けられず、とりわけ地元社会の人々がそれを受け入れるか、どのような条件で受け入れるのかをよく理解することは喫緊の課題と言える。本研究は、こうした点について、現在でも日系企業を始め多くの鉱山会社が活動を続けるペルーの4州において対面でのサーベイを行い、さらにコンジョイント実験を用いることで鉱業プロジェクトの受容について実証的な理解をもたらすという大きな貢献がある。とりわけ、従来の研究では十分でなかった手続き的公正の意味を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This research conducted a survey experiment on social licensing of mining development in Peru, including a conjoint design, and had the opportunity to report the results and submit the paper to an international journal. Although there was a practical challenge, such as not being able to use an online panel, I managed to conduct the conjoint experiment in a face-to-face survey, and I believe I could produce meaningful research results as an implementation of an experiment to a socially and academically significant issue. In general, I obtained the expected results. In addition, I deepened collaboration with Japanese government agencies, private companies, and Peruvian research institutions throughout the project undertaking, and accumulated extensive first-hand knowledge of the relationship between local politics and mining development in Peru.

研究分野：政治学

キーワード：社会ライセンス 手続き的公正 鉱業開発 サーベイ実験 ペルー

1. 研究開始当初の背景

本研究は、10年以上に渡ってペルーをはじめラテンアメリカ諸国における鉱山紛争や資源政策を研究する中で、社会的受容の手続的公正について抱いた疑問を出発点としている。様々な迷惑施設(いわゆる Not In My Back Yard=NIMBY 施設)に関して、関係住民による受容性あるいは抗議を扱った研究においては、これまで便益と費用の配分についての分配的公正の議論が支配的だった。それに対して、どのように意見集約や調整、そして意思決定を行うかについての手続的公正について、及び、分配的公正と手続的公正の関係については研究が不十分だった。例えば沖縄の米軍基地や原発再稼働といった迷惑施設をめぐる紛争では、施設がもたらす一般的利益と所在地住民が引き受ける不利益に対する補償や既存の市民社会組織の抵抗力がしばしば主な議論となっており、施設設置の決定を導くプロセスがより適切なものとなることで住民の正当性認知や受容可能性がどう異なるかについての実証研究はほとんど見られていない。

このような手続的公正の持つ意味は、非再生可能エネルギーや再生可能エネルギー、鉱物資源の開発をめぐる頻発しており、やはり資源開発が生み出す経済的利益と、受入自治体が引き受ける不利益に対する補償が中心的な議論である。ともすれば、どのように関係住民と協議し、関係住民にどのように意見表明の機会を与え、あるいはプロジェクトの実施決定に関与させるかについては、一般的な民主主義制度あるいは司法制度の問題として処理され、迷惑施設固有のメカニズムを踏まえた実証研究が疎かになっている。しかし、とりわけ途上国の場合には、裁判所や監督官庁などに対する住民の信頼度が低く、プロジェクトのもたらす環境汚染の可能性や補償の適切さなどについて制度的な決定や紛争予防が得られにくい問題が生じている。これを補完する形で、環境影響調査に含まれるパブリック・ヒアリングや先住民への事前協議制度が導入されてきたが、実際の履行方法は事例ごとに様々であり、住民に拒否権を与えないようにロビイング活動が行われるなど、制度の形骸化も起きやすい。

本研究は、主に鉱山開発に関する社会ライセンス(Social License)を扱う研究を念頭に置いている(Moffat and Zhang 2014; Zhang et al. 2015; Zhang, Measham, and Moffat 2018; Zhang and Moffat 2015)。この研究分野では、どのような条件が鉱山開発の受容性を高めるかについて実証研究がなされており、住民の意見を聞き、尊重するという手続的公正への着目が見られる。しかしながら、その知見はまだ萌芽的な段階に留まっている。

これまで研究代表者が、資源開発をめぐる紛争の当事者である鉱山企業や、住民側の社会組織、抗議に関わった若者リーダーに聞き取り調査をした際、決定プロセスや住民と企業の日々のコンタクトのあり方についての意見が頻繁に聞かれた。例えば、しばしば多国籍企業を中心とする鉱山企業が高慢な態度で環境影響評価の説明を行い、反対意見を述べようとする住民に対して無知を嘲るような姿勢で臨んだことや、意見聴取の機会を認めないといった態度が見られた。こうした協議手続きにおけるコミュニケーションの問題が、どの程度地域住民の迷惑施設に対する社会的受容性に影響を与えたかは、重要な研究課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、紛争解決において手続的公正が果たしうる役割について、途上国の事例を用いて実証的に探索することを目的とする。

これまで社会心理学や法学において、当事者に決定作成プロセスに参加する度合いを高めると、その決定が当事者にとって不利益を与える場合でも正当なものと認知されやすいことが知られてきた(Lind and Tyler 1988; Thibaut and Walker 1975)。手続的公正(procedural justice)と呼ばれるこの理論は、決定がもたらす便益が公平であることを重視する分配的公正(distributive justice)や分配の効率性についての経済理論とは独立した重要性を認められ、主に米国での実証研究から頑健な知見が得られてきた。しかし、時と場所あるいは文化的背景によって手続的公正の基準やその重要性が異なるかどうかについては様々な意見があった(Leung, Tong, and Lind 2007; Tyler 2000; Tyler, Huo, and Lind 1999)。

本研究は、途上国における迷惑施設(いわゆる Not In My Back Yard=NIMBY)をめぐる紛争を対象として、手続的公正が果たす役割を実証的に問う。迷惑施設をめぐる紛争は、いくつかの点で、手続的公正の役割を問うのに望ましい条件を備えている。第1に、これらの紛争では不利益の発生が想定されており、どうすれば不利益が受け入れられるかが基本的な問いとなる(Aldrich 2010)。第2に、不利益分配において今日の支配的な考え方は分配的公正であり、すなわち補償の適正さであると言えるだろう。さらに補償の適正さの認定については、裁判所や監督官庁のような中立な第三者が存在するかが重視されてきた。しかし、地元住民が鉱山開発プロジェクトを認めるかどうかを問う研究では、補償の提供が紛争をより熾烈化・複雑化することや、アクター間の影響力が異なるために裁判所の中立性が疑われがちなのが知られてきた(Arce 2014)。社会的ライセンス(social license)という概念でまとめられるそれらの研究では、むしろ鉱山開発プロジェクトに対する正統性や信頼がどうすれば得られるかに注目している(Bice 2014; Boutilier and Thomson

2019; Saenz 2019)。例えば、住民への協議や親密かつ継続的なコンタクトを行うことが、プロジェクトの拒否権を意味しなくても、決定の受容性や鉱山プロジェクトの正統性を高めることが指摘されてきた(Moffat and Zhang 2014; Walsh, van der Plank, and Behrens 2017)。これはまさに手続的公正の重要性を示唆している。

本研究が掲げるリサーチ・クエスションは、手続的公正が鉱山プロジェクトの受容性に与える影響は何か、そうした影響は、手続きの結果として得られるアウトカムと区別できるのか、というものである。手続的公正に着目する研究が多い一方で、鉱山プロジェクトは国家による社会サービスが行き届かない遠隔地で起き、厳しい社会経済条件に置かれた人は鉱山企業が提供する利益提供に依存しがちとの見解もある(Arsel, Pellegrini, and Mena 2019; Bebbington 2014)。社会的受容性を手に入れようとする過程で、鉱山企業や政府が実質的利益の提供を使って反対派を分断しようとする試みも報告されている(Aguilar-Støen and Hirsch 2017; Costanza 2016)。そうした中、手続的公正の影響を、その結果として予測されるアウトカムの影響とどう関係するかは未だ明らかになっていない。

3. 研究の方法

本研究は当初、ペルーに投資を行う鉱山関連企業との連携のもとで、実際の企業と住民の接触によって起きる認識変化を把握するという計画であった。ペルーは銅、金、銀などについて世界有数の産出国であり、日本に対する輸出額も大きい。その一方で、鉱山開発に伴った社会紛争が頻発しており、多くの研究蓄積がある(Arce 2014; Arellano-Yanguas 2011)。同時に、制度の弱さも指摘されており、社会紛争が高い頻度で高止まりしている理由の1つとして指摘されている(Dargent et al. 2018)。また、そのような紛争を抑止する試みとして、環境影響調査における住民へのヒアリングや先住民に対する事前協議を義務化しているが、鉱山部門では忌避あるいは形骸化される傾向にあるとの意見が多い(Flemmer and Schilling-Vacaflor 2016; Li 2015; Merino 2018; Schilling-Vacaflor and Flemmer 2015)。

2020年度には、調査対象地として予定しているペルーにて鉱山プロジェクトを有する日系企業とコンタクトをとり、①今後現地にて調査を行う際に有望なコミュニティ支援についての情報提供を受けること、②情報共有しながら鉱山プロジェクトに関する住民の受入れについての調査を行う可能性について一般的な協力を得ること、③南米ペルーやボリビアにおける政治状況、歴史的発展、鉱山プロジェクトの受入れについてレクチャーを行い、それについて関係者からのフィードバックを得ることについて合意をすることができた。しかし、コロナ禍で現地訪問や対面サーベイの実施が困難な中で時間が経過し、この企業は2022年に予定されていた事業から撤退した。

同時期に、サーベイをオンラインもしくは対面で行う可能性について、考えられる全ての可能性を検討した。オンラインでのモニターを提供する会社についてはモニターが首都の上中級社会層に限られ、サンプルサイズも極めて限定的であることが判明し、実現が難しいことが明らかとなった。対面でのサーベイについては、現地での新型コロナウイルス感染症の拡大状況から困難であるとの回答を得た。そのため、現地での感染状況が改善することを待つこととした。

2023年になるとペルーにおいて対面サーベイの実施可能性が得られたため、コンジョイント実験によって上記のリサーチクエスションについて検証を行うこととした。本研究では、アプリアク、アレキパ、カハマルカ、クスコというアンデス北部、中央部、南部で主要な鉱山開発州から、都市および農村で男女・年齢に基づいて各州 n=500 強のサンプリングを行った。その上で、架空の鉱山会社2社がそれぞれ①雇用提供、②環境リスク、③住民意見の尊重、④事前協議の実施の4属性を提示したという想定のもとで、いずれの鉱山会社をより(a)信頼、(b)公正、(b)受容可能と考えるかを回答してもらうというコンジョイント実験を行った。4属性に含まれる3-4水準は無作為に割り当てられ、このような実験エクササイズを各回答者に3回ずつ行ってもらった。調査は Ipsos Apoyo 社によって行われ、調査方法は研究代表者の所属研究科の倫理審査委員会による承認を得た(研究代表者は、2021-2022年度にかけて、上記の倫理審査委員会と関連規定の制定に関わった)。

サーベイ実験の実施に先立って、日本とペルーにおいて数回のディスカッションを行った。2022年10月に神戸大学のワークショップで、同12月に日本におけるラテンアメリカ政治研究者の研究会、2023年3月にはペルーの社会学者や政治学者の集まり、同8月にはパシフィコ大学鉱業サステナビリティ研究センター(Centro de Estudios en Minería y Sostenibilidad)にて発表を行い、サーベイや実験方法の推敲を集中的に重ねた。2023年8-10月に行われた予備調査・本調査の実施後には、調査結果を踏まえてコンセプトペーパーを論文原稿にアップグレードした上で、複数の有識者にコメントを得るとともに、2024年1月8日には Japan Society for Quantitative Political Science (JSQPS)にて研究報告を行い、コンジョイント実験の分析を改善させた。その後、2024年1月末までにペーパーを完成させ、英文ジャーナルに投稿した。2024年4月現在、ジャーナルからの査読結果待ちである。

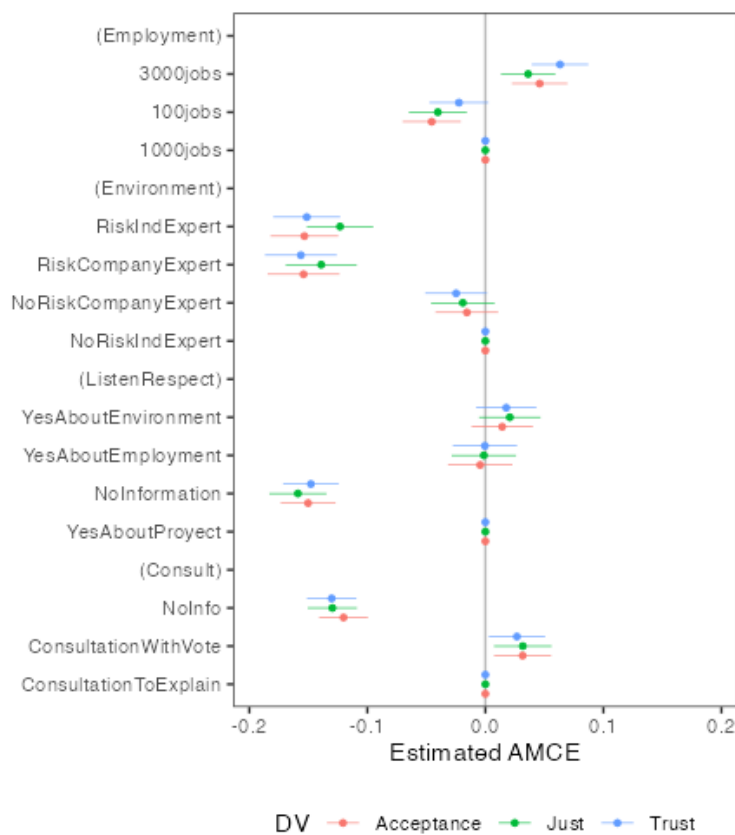
4. 研究成果

本研究の結果は上記のような研究会や事前調査の段階で得られた知見と、本調査によって得

られた知見をまとめたものからなる。コンジョイントデザインを含むサーベイ実験の結果は期待した質を有しており、実験が示す結果も大変興味深いものである。日本の政府系機関および民間企業からも関心が高く、JSQPSでも社会科学の社会実装例として期待できるとの声があった。

研究から得られた知見を端的にまとめると、以下のようなものとなる。図1は、コンジョイント実験の結果を示したものである。分配的公正の属性である①雇用提供と②環境リスクについては、想定通りに雇用の創出数が多い方が、環境リスクの懸念が低い方が、(a)信頼、(b)公正、(b)受容可能性のいずれについても高めるという効果が確認され、いずれも統計的に有意であった。他方で、本研究が最も関心を抱く手続的公正については、いずれも有意に(a)信頼、(b)公正、(b)受容可能性を高め、そしてそれはアウトカムとは区別された効果として確認することができる。③住民意見の尊重についてはそうした情報が何もない場合と比べて有意にポジティブな効果があり、雇用や環境保護について住民意見を尊重するかどうかと、プロジェクト一般について住民意見を尊重するかどうかとは有意な差が見られなかったためである（一步進んだ検証について後述）。他方で、④事前協議については、そうした情報が何もない場合よりあった方がポジティブな効果が想定され、尚且つ住民に投票で受諾可否を求めるような事前協議の方が意見をただ聞くだけの場合よりも、有意にポジティブな効果があることがわかった。

図1 コンジョイント実験の結果 (AMCEs)



さらに、雇用創出数に応じて、③住民意見の尊重と④事前協議についての回答傾向がどのように変わるかを検証している。ここで明らかのように、雇用創出数の違いは、③住民意見の尊重が雇用に関するものかプロジェクト一般に関するものかに有意な影響を有していない。すなわち、③住民意見の尊重がもたらす影響は、同時に示されているアウトカムである雇用創出数がどの程度であるかとは関係ないとより確信できる。環境リスクについての結果はここでは割愛する。

研究から得られた知見はストレートなものであり、ペルーの4州という文脈に寄るものではあるが、明確で有意な結果と言える。ペルーの4州は鉱山開発に関する社会紛争が頻発していたところであり、住民は鉱山開発がもたらすものについて明確なイメージを有していると想定することができる。現在、ペルーでは投票による意思決定を事前協議の一部とするような法規定とはなっていないが、本研究の知見からすれば、アウトカムとは関係なく、住民の意見を尊重することには固有の意義があり、事前協議をより徹底的に行うことで、鉱山企業への信頼、公正認知、受容性認識を高めることができる。このように本研究の知見は学術的・社会的に大きな意義を持つものであると言うことができる。

また管見では、コンジョイント実験を用いて社会ライセンスについて解き明かした初めての試みであり、今後の同研究分野において重要な参照例となることが期待される。

[引用文献]

- Aguilar-Støen, Mariel, and Cecilie Hirsch. 2017. "Bottom-up Responses to Environmental and Social Impact Assessments: A Case Study from Guatemala." *Environmental Impact Assessment Review* 62: 225–32. doi:10.1016/j.eiar.2016.08.003.
- Arce, Moisés. 2014. *Resource Extraction and Protest in Peru*. University of Pittsburgh Press. doi:10.2307/j.ctt9qh8z9.
- Arellano-Yanguas, Javier. 2011. "Aggravating the Resource Curse: Decentralisation, Mining and Conflict in Peru." *Journal of Development Studies* 47(4): 617–38. doi:10.1080/00220381003706478.
- Arsel, Murat, Lorenzo Pellegrini, and Carlos F. Mena. 2019. "Maria's Paradox: Oil Extraction and the Misery of Missing Development Alternatives in the Ecuadorian Amazon." In *Immiserizing Growth*, Oxford University Press, 203–25. doi:10.1093/oso/9780198832317.003.0009.
- Bebbington, Anthony, ed. 2014. *Subterranean Struggles: New Dynamics of Mining, Oil, and Gas in Latin America*. Austin, TX: University of Texas Press.
- Bice, Sara. 2014. "What Gives You a Social Licence? An Exploration of the Social Licence to Operate in the Australian Mining Industry." *Resources* 3(1): 62–80. doi:10.3390/resources3010062.
- Boutilier, Robert, and Ian Thomson. 2019. *The Social License: The Story of the San Cristobal Mine*. Abingdon, Oxon ; New York, NY: Routledge.
- Costanza, Jennifer Noel. 2016. "Mining Conflict and the Politics of Obtaining a Social License: Insight from Guatemala." *World Development* 79: 97–113. doi:10.1016/j.worlddev.2015.10.021.
- Dargent, Eduardo, José Carlos Orihuela, Maritza Paredes, and María Eugenia Ulfe, eds. 2018. *Resource Booms and Institutional Pathways: The Case of the Extractive Industry in Peru*. Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- Flemmer, Riccarda, and Almut Schilling-Vacaflor. 2016. "Unfulfilled Promises of the Consultation Approach: The Limits to Effective Indigenous Participation in Bolivia's and Peru's Extractive Industries." *Third World Quarterly* 37(1): 172–88. doi:10.1080/01436597.2015.1092867.
- Leung, Kwok, Kwok-Kit Tong, and E. Allan Lind. 2007. "Realpolitik versus Fair Process: Moderating Effects of Group Identification on Acceptance of Political Decisions." *Journal of Personality and Social Psychology* 92(3): 476–89. doi:10.1037/0022-3514.92.3.476.
- Li, Fabiana. 2015. *Unearthing Conflict: Corporate Mining, Activism, and Expertise in Peru*. Durham ; London: Duke University Press.
- Lind, E. Allan, and Tom R. Tyler. 1988. *The Social Psychology of Procedural Justice*. Boston, MA: Springer US. doi:10.1007/978-1-4899-2115-4.
- Merino, Roger. 2018. "Re-Politicizing Participation or Reframing Environmental Governance? Beyond Indigenous' Prior Consultation and Citizen Participation." *World Development* 111: 75–83. doi:10.1016/j.worlddev.2018.06.025.
- Moffat, Kieren, and Airong Zhang. 2014. "The Paths to Social Licence to Operate: An Integrative Model Explaining Community Acceptance of Mining." *Resources Policy* 39: 61–70. doi:10.1016/j.resourpol.2013.11.003.
- Saenz, Cesar. 2019. "Building Legitimacy and Trust between a Mining Company and a Community to Earn Social License to Operate: A Peruvian Case Study." *Corporate Social Responsibility and Environmental Management* 26(2): 296–306. doi:10.1002/csr.1679.
- Schilling-Vacaflor, Almut, and Riccarda Flemmer. 2015. "Conflict Transformation through Prior Consultation? Lessons from Peru." *Journal of Latin American Studies* 47(4): 811–39. doi:10.1017/S0022216X15000826.
- Thibaut, John W., and Laurens Walker. 1975. *Procedural Justice: A Psychological Analysis*. Hillsdale, N.J. : New York: L. Erlbaum Associates.
- Tyler, Tom R. 2000. "Social Justice: Outcome and Procedure." *International Journal of Psychology* 35(2): 117–25. doi:10.1080/002075900399411.
- Tyler, Tom R., Yuen J. Huo, and E. Allan Lind. 1999. "The Two Psychologies of Conflict Resolution: Differing Antecedents of Pre-Experience Choices and Post-Experience Evaluations." *Group Processes & Intergroup Relations* 2(2): 99–118. doi:10.1177/1368430299022001.
- Walsh, Bríd, Sien van der Plank, and Paul Behrens. 2017. "The Effect of Community Consultation on Perceptions of a Proposed Mine: A Case Study from Southeast Australia." *Resources Policy* 51: 163–71. doi:10.1016/j.resourpol.2016.12.006.
- Zhang, Airong, Thomas G. Measham, and Kieren Moffat. 2018. "Preconditions for Social Licence: The Importance of Information in Initial Engagement." *Journal of Cleaner Production* 172: 1559–66. doi:10.1016/j.jclepro.2017.10.323.
- Zhang, Airong, and Kieren Moffat. 2015. "A Balancing Act: The Role of Benefits, Impacts and Confidence in Governance in Predicting Acceptance of Mining in Australia." *Resources Policy* 44: 25–34. doi:10.1016/j.resourpol.2015.01.001.
- Zhang, Airong, Kieren Moffat, Justine Lacey, Junxiu Wang, Roberto González, Kathleen Uribe, Lijuan Cui, and Yan Dai. 2015. "Understanding the Social Licence to Operate of Mining at the National Scale: A Comparative Study of Australia, China and Chile." *Journal of Cleaner Production* 108: 1063–72. doi:10.1016/j.jclepro.2015.07.097.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 岡田勇	4. 巻 23
2. 論文標題 鉱山開発をめぐるインフォーマルな政治連合 ベルーの2事例の差異法による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本比較政治学会編『インフォーマルな政治制度とガバナンス』	6. 最初と最後の頁 115-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田勇	4. 巻 1437
2. 論文標題 ベルーのカステージョ政権は「ピンク・タイド」なのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『ラテンアメリカ時報』	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田勇・大沼宏平	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 ポリビア2019-2020年選挙の対立構造とポスト・モラレスMAS政権の誕生	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Isamu Okada	4. 巻 54
2. 論文標題 Improving Public Policy for Survival: Lessons from Opposition-Led Subnational Governments in Bolivia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Latin America Ronshu	6. 最初と最後の頁 15-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

[学会発表] 計11件(うち招待講演 7件/うち国際学会 7件)

1. 発表者名 Isamu Okada and Saori Isoda
2. 発表標題 Multi-Level Career Pathways under a Weak Party System: Lessons from the Peruvian Case
3. 学会等名 日本比較政治学会2022年研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Resource Curse, Institution, and Beyond.
3. 学会等名 National Taiwan University Guest Lecture (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Isamu Okada and Saori Isoda
2. 発表標題 Multi-Level Career Pathways under a Weak Party System: Lessons from the Peruvian Case.
3. 学会等名 LASA (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Procedure and Profit: Testing Preconditions for Social License to Operate of Mining
3. 学会等名 Workshop on Democratic Innovation: Electronic Voting and Direct Democracy (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Licencia social en mineria
3. 学会等名 Ponencia virtual innovacion sociologica (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Una mirada internacional sobre la crisis politica en el Peru
3. 学会等名 Universidad Nacional Cajamarca Guest Lecture (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Isamu Okada and Saori Isoda
2. 発表標題 Political Careers in "Democracy without Parties": Pathways from Subnational to National Electoral Arena in Peru
3. 学会等名 LASA Asia (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Political Coalitions and Mining Development: Insights from Method of Difference on Two Peruvian Cases
3. 学会等名 GSID 30th Anniversary Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯田沙織・岡田勇
2. 発表標題 ペルー - 2021年選挙と「政党なき民主主義」におけるキャリアパス
3. 学会等名 ラテン・アメリカ政経学会第58回全国大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 La respuesta japonesa al COVID-19: logros y desafios
3. 学会等名 Seminario especial, Universidad Nacional de Cajamarca（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 La respuesta japonesa al COVID-19: logros y desafios
3. 学会等名 Conversatorio virtual "El japon actual: politica, cultura, economia" Universidad Nacional Mayor de San Marcos（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 村上勇介編	4. 発行年 2024年
2. 出版社 現代ペルーの政治危機：揺らぐ民主主義と構造問題	5. 総ページ数 228
3. 書名 国際書院	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
CEMS seminar at Universidad del Pacifico, Peru	2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
ペルー	Universidad del Pacifico		